

令和 2 年 度

瀉上市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書  
瀉上市基金運用状況審査意見書

瀉上市監査委員



潟 監 発 第 2 2 号  
令 和 3 年 8 月 2 6 日

潟 上 市 長    鈴 木 雄 大    様

潟 上 市 監 査 委 員    渡 邊 晋 二

潟 上 市 監 査 委 員    澤 井 昭 二 郎

**令 和 2 年 度 潟 上 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て**

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 同 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、令 和 3 年 7 月 1 3 日 付 け 潟 総 発 第 9 1 号 を も っ て 審 査 に 付 さ れ た、令 和 2 年 度 潟 上 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 に つ い て 関 係 書 類 を 審 査 い た し ま し た の で、そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 い た し ま す。



# 目 次

## 令和2年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	9
③	市税以外の款別収入状況	13
④	一時借入金	20
(3)	歳出	21
①	決算状況	21
②	翌年度への繰越額	22
③	不用額	22
④	各款別執行状況	23

3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	後期高齢者医療特別会計	33
(3)	介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	37
(4)	介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	41
(5)	豊川財産区特別会計	44
(6)	下虻川財産区特別会計	47
(7)	和田妹川財産区特別会計	50
(8)	飯塚財産区特別会計	53
4	決算附属書類	
(1)	実質収支に関する調書	56
(2)	財産に関する調書	57
5	むすび	60

## 令和2年度潟上市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の場所	62
第4	審査の方法	62
第5	審査の結果	62
第6	運用の状況	62

### 凡 例

- ① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- ② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」	……………	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
「△」	……………	負数又は減数。
「－」	……………	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。 (1,000%以上の増減率等)
「皆増」	……………	前年度に数値がなく、全額増加したもの。
「皆減」	……………	当年度に数値がなく、全額減少したもの。

# 令和2年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和2年度 潟上市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市下虻川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和2年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月25日まで

## 第 3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第 4 審査の方法

市長から送付された令和2年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

## 第 5 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

## 第 6 決算の概要等

### 1 決算の総括

#### (1) 決算の概況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	29,922,666,931円（予算現額に対する割合 96.5%）
歳出総額	28,341,021,639円（予算現額に対する割合 91.4%）
歳入歳出差引額	1,581,645,292円

各会計別の内訳は、別表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で6,040,584,445円(25.3%)の増、歳出で5,561,029,311円(24.4%)の増である。

#### (2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入 21,782,604,204円、歳出 20,787,009,845円で、歳入歳出差引額は 995,594,359円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、928,472,416円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。



各会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)-(B)
一般会計		21,782,604,204	20,787,009,845	995,594,359	67,121,943	928,472,416
特別会計		8,140,062,727	7,554,011,794	586,050,933	0	586,050,933
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,645,569,732	3,260,416,303	385,153,429	0	385,153,429
	後期高齢者医療 特別会計	355,577,191	353,962,576	1,614,615	0	1,614,615
	介護保険事業特別会計	4,135,528,355	3,937,283,239	198,245,116	0	198,245,116
	豊川財産区特別会計	666,054	459,680	206,374	0	206,374
	下虻川財産区特別会計	768,941	474,460	294,481	0	294,481
	和田妹川財産区 特別会計	780,581	477,086	303,495	0	303,495
	飯塚財産区特別会計	1,171,873	938,450	233,423	0	233,423
合計		29,922,666,931	28,341,021,639	1,581,645,292	67,121,943	1,514,523,349

財政規模の比較

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)-(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
R1	(a)	24,936,752,167	23,882,082,486	22,779,992,328	1,102,090,158	95.4
R2	(b)	31,000,230,700	29,922,666,931	28,341,021,639	1,581,645,292	94.7
比較増減(c) (b)-(a)		6,063,478,533	6,040,584,445	5,561,029,311	479,555,134	△ 0.7
増減率 (c)/(a)		24.3	25.3	24.4		

### (3) 財政指数の推移

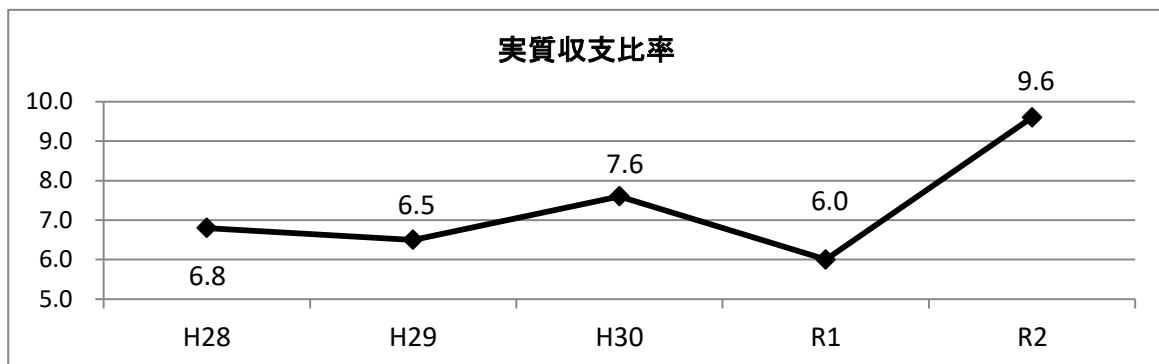
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R1・R2 比較増減
① 実質収支比率 (%)		6.8	6.5	7.6	6.0	9.6	3.6
② 財政力指数		0.34	0.34	0.33	0.33	0.33	0.00
③ 経常収支比率 (%)		93.5	95.7	96.1	97.2	94.3	△ 2.9
④ 実質公債費比率 (%)		6.5	6.6	6.9	6.9	6.8	△ 0.1
⑤ 将来負担比率 (%)		56.9	61.1	58.4	60.0	66.0	6.0

#### ① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

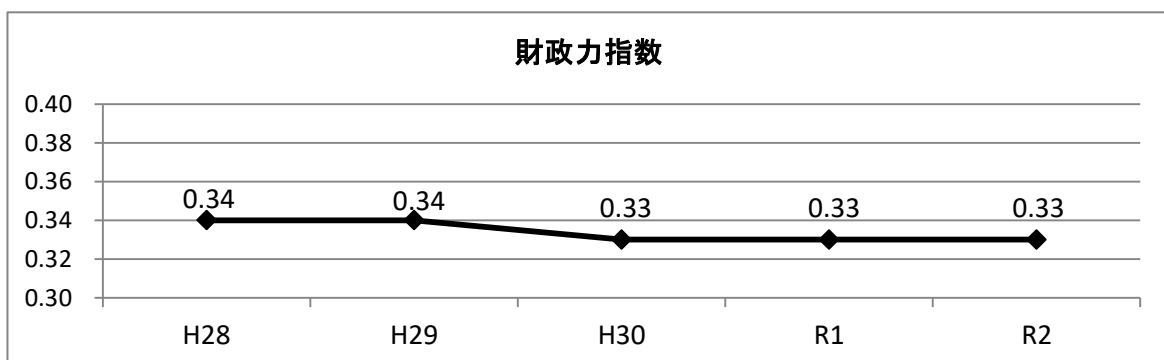
令和2年度は9.6%で、前年度比3.6ポイント増加している。



#### ② 財政力指数(3ヵ年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

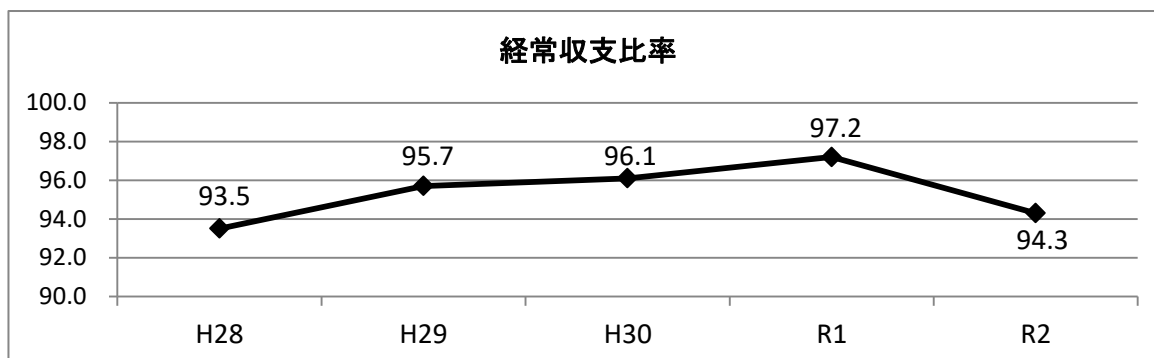
令和2年度は0.33で、前年度から増減はなく、近年大きな変動は見られない。



### ③ 経常収支比率

財政構造の硬直性や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

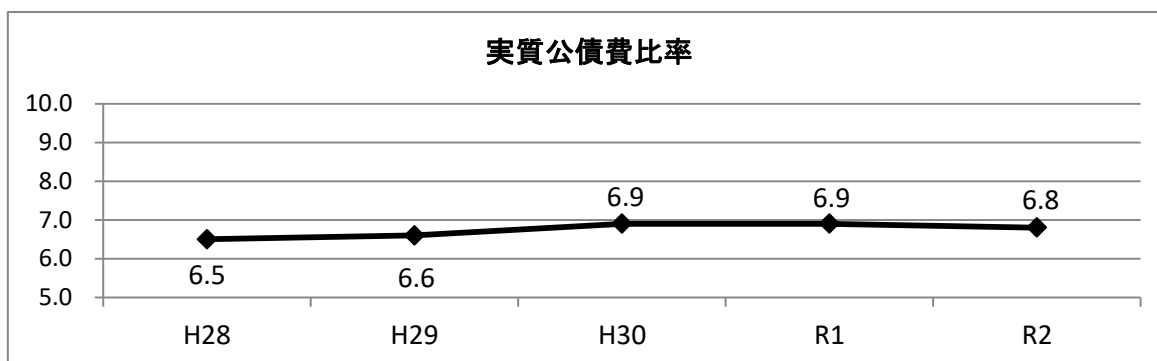
令和2年度は94.3%で、前年度比2.9ポイント減少しているが、高い数値で推移している。



### ④ 実質公債費比率(3カ年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

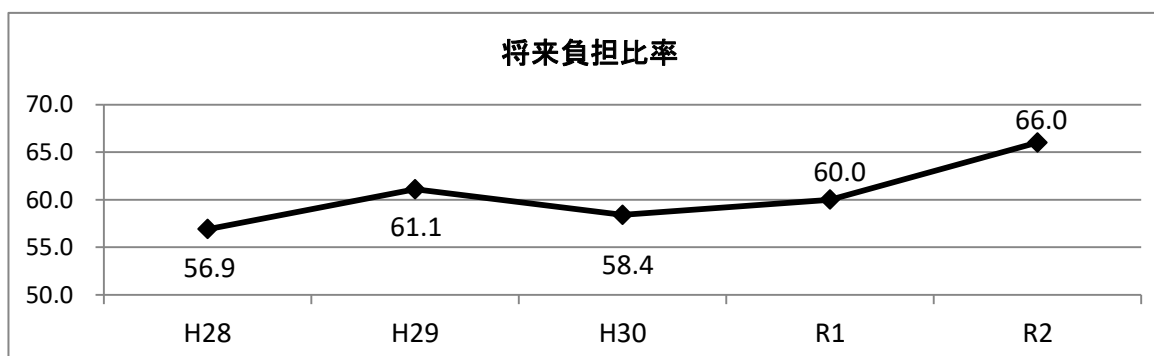
令和2年度は6.8%で、前年度比0.1ポイント減少しているが、近年大きな変動は見られない。



### ⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和2年度は66.0%で、前年度比6.0ポイント増加している。



## 2 一般会計

### (1) 概況

令和2年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 21,782,604,204円、歳出 20,787,009,845円となり、前年度と比較して、歳入で 5,860,330,062円(36.8%)の増、歳出で 5,450,191,117円(35.5%)の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 96.4%、歳出 92.0%で前年度と比較して歳入で0.4ポイントの減、歳出で 1.2ポイントの減となっている。

#### ① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	22,591,273,700	21,782,604,204	△ 808,669,496	調 定 額 21,976,779,593 還付未済額 3,001 不納欠損額 12,913,547 収入未済額 181,264,843
歳 出	22,591,273,700	20,787,009,845	△ 1,804,263,855	翌年度繰越額 1,054,134,402 不 用 額 750,129,453
差 引 残 額		995,594,359		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
R1 (a)	16,453,690,167	15,922,274,142	15,336,818,728	585,455,414	100.0	100.0	100.0
R2 (b)	22,591,273,700	21,782,604,204	20,787,009,845	995,594,359	137.3	136.8	135.5
比較増減(c) (b)-(a)	6,137,583,533	5,860,330,062	5,450,191,117	410,138,945	37.3	36.8	35.5
増 減 率 (c)/(a)	37.3	36.8	35.5	70.1			

## ② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 928,472,416円の黒字であった。また、単年度収支は 364,986,525円の黒字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	15,922,274,142	21,782,604,204
歳 出 (B)	15,336,818,728	20,787,009,845
形式収支 (A)－(B) (C)	585,455,414	995,594,359
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	21,969,523	67,121,943
実質収支 (C)－(D) (E)	563,485,891	928,472,416
前年度実質収支 (F)	723,232,000	563,485,891
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 159,746,109	364,986,525

## (2) 歳 入

### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R1	16,453,690,167	16,157,590,795	15,922,274,142	96.8	98.5
R2	22,591,273,700	21,976,779,593	21,782,604,204	96.4	99.1
比較増減	6,137,583,533	5,819,188,798	5,860,330,062	△ 0.4	0.6
増減率	37.3	36.0	36.8		

歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 5,860,330,062円(36.8%)の増となっている。

財源別決算状況

(単位:円・%)

財源別	区分	収 入 済 額		構 成 比 率		増減率
	年度	R1	R2	R1	R2	
自 主 財 源	市 税	2,710,383,501	2,856,778,760	17.0	13.1	5.4
	分担金及び負担金	81,718,991	34,816,727	0.5	0.2	△ 57.4
	使用料及び手数料	179,668,367	186,364,319	1.1	0.9	3.7
	財 産 収 入	11,469,773	3,885,353	0.1	0.0	△ 66.1
	寄 附 金	18,779,000	34,570,400	0.1	0.2	84.1
	繰 入 金	1,109,875,316	1,384,914,536	7.0	6.4	24.8
	繰 越 金	734,973,003	585,455,414	4.6	2.7	△ 20.3
	諸 収 入	278,253,978	267,539,764	1.8	1.2	△ 3.9
	計	5,125,121,929	5,354,325,273	32.2	24.7	4.5
依 存 財 源	地方譲与税	140,042,013	142,445,000	0.9	0.7	1.7
	利子割交付金	2,339,000	2,336,000	0.0	0.0	△ 0.1
	配当割交付金	6,130,000	5,625,000	0.1	0.0	△ 8.2
	株式等譲渡 所得割交付金	3,720,000	7,615,000	0.0	0.0	104.7
	法人事業税 交 付 金	—	8,584,000	—	0.0	皆増
	地方消費税 交 付 金	544,090,000	676,910,000	3.4	3.1	24.4
	自動車取得税 交 付 金	18,527,111	—	0.1	—	皆減
	自動車税環境 性能割交付金	2,515,000	7,404,000	0.0	0.0	194.4
	地方特例交付金	112,719,000	36,389,000	0.7	0.2	△ 67.7
	地方交付税	6,110,947,000	6,287,109,000	38.4	28.9	2.9
財 源	交通安全対策 特別交付金	3,305,000	3,230,000	0.0	0.0	△ 2.3
	国庫支出金	1,905,437,668	6,066,068,899	12.0	27.8	218.4
	県 支 出 金	987,180,421	1,044,997,032	6.2	4.8	5.9
	市 債	960,200,000	2,139,566,000	6.0	9.8	122.8
	計	10,797,152,213	16,428,278,931	67.8	75.3	52.2
	合 計	15,922,274,142	21,782,604,204	100.0	100.0	36.8

## ② 市税の収入状況

### 1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R1	2,599,870,000	2,886,078,797	2,710,383,501	7,200	17,427,642	158,274,854	104.3	93.9
R2	2,614,755,000	2,995,908,007	2,856,778,760	2,801	11,729,056	127,402,992	109.3	95.4
比較増減	14,885,000	109,829,210	146,395,259	△ 4,399	△ 5,698,586	△ 30,871,862	5.0	1.5
増減率	0.6	3.8	5.4	△ 61.1	△ 32.7	△ 19.5		

市税については、収入率が対予算で 109.3%、対調定で 95.4%となっており、前年度比対予算で 5.0ポイントの増、対調定で 1.5ポイントの増となっている。

還付未済額は 2,801円となっており、不納欠損額は前年度比 5,698,586円(32.7%)の減、収入未済額は前年度比 30,871,862円(19.5%)の減となっている。

### A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	R1	R2
市民税	1,183,694,000	1,329,157,372	1,272,921,130	2,401	5,044,801	51,193,842	107.5	95.8	45.8	44.5
固定 資産税	1,103,368,000	1,329,397,688	1,252,005,843	400	5,659,255	71,732,990	113.5	94.2	41.6	43.8
軽自動車税	105,070,000	113,212,867	107,711,707	0	1,025,000	4,476,160	102.5	95.1	3.8	3.8
市たばこ税	196,909,000	199,066,980	199,066,980	0	0	0	101.1	100.0	7.5	7.0
鉱産税	89,000	73,200	73,200	0	0	0	82.2	100.0	0.0	0.0
入湯税	25,625,000	24,999,900	24,999,900	0	0	0	97.6	100.0	1.3	0.9
合計	2,614,755,000	2,995,908,007	2,856,778,760	2,801	11,729,056	127,402,992	109.3	95.4	100.0	100.0

## B 税目別収入状況

### (A) 市民税

(単位:円・%)

年度 区分		R1		R2		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,106,005,350	98.7	1,133,451,666	99.1	27,446,316	0.4	2.5
	法人分	118,418,000	99.2	120,788,100	99.3	2,370,100	0.1	2.0
	計	1,224,423,350	98.7	1,254,239,766	99.1	29,816,416	0.4	2.4
滞納繰越分	個人分	17,677,817	25.4	18,138,833	29.6	461,016	4.2	2.6
	法人分	390,100	22.5	542,531	27.8	152,431	5.3	39.1
	計	18,067,917	25.3	18,681,364	29.5	613,447	4.2	3.4
合計		1,242,491,267	94.7	1,272,921,130	95.8	30,429,863	1.1	2.4

収入済額は1,272,921,130円で、前年度比30,429,863円(2.4%)の増となっている。

### (B) 固定資産税

(単位:円・%)

年度 区分		R1		R2		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,103,032,607	98.4	1,226,233,088	99.1	123,200,481	0.7	11.2
	滞納繰越分	22,618,482	21.5	23,107,455	26.0	488,973	4.5	2.2
	計	1,125,651,089	91.9	1,249,340,543	94.2	123,689,454	2.3	11.0
国有資産等所在市 交付金及び納付金		2,875,600	100.0	2,665,300	100.0	△210,300	0.0	△7.3
合計		1,128,526,689	91.9	1,252,005,843	94.2	123,479,154	2.3	10.9

収入済額は1,252,005,843円で、前年度比123,479,154円(10.9%)の増となっている。



## (C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 区分	R1		R2		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)-(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率
現年課税分	100,242,100	98.4	106,025,400	98.9	5,783,300	0.5	5.8
滞納繰越分	1,618,610	23.9	1,686,307	28.2	67,697	4.3	4.2
合計	101,860,710	93.8	107,711,707	95.1	5,850,997	1.3	5.7

収入済額は 107,711,707円 で、前年度比 5,850,997円 (5.7%) の増となっている。

## (D) その他の市税

## ア 市たばこ税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	211,159,000	202,157,885	202,157,885	95.7	100.0
R2	196,909,000	199,066,980	199,066,980	101.1	100.0
比較増減	△ 14,250,000	△ 3,090,905	△ 3,090,905	5.4	0.0
増減率	△ 6.7	△ 1.5	△ 1.5		

収入済額は 199,066,980円 で、前年度比 3,090,905円 (1.5%) の減となっている。

## イ 鉱産税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	83,000	82,700	82,700	99.6	100.0
R2	89,000	73,200	73,200	82.2	100.0
比較増減	6,000	△ 9,500	△ 9,500	△ 17.4	0.0
増減率	7.2	△ 11.5	△ 11.5		

収入済額は 73,200円 で、前年度比 9,500円 (11.5%) の減となっている。

## ウ 入湯税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
R1	36,242,000	35,264,250	35,264,250	97.3	100.0
R2	25,625,000	24,999,900	24,999,900	97.6	100.0
比較増減	△ 10,617,000	△ 10,264,350	△ 10,264,350	0.3	0.0
増減率	△ 29.3	△ 29.1	△ 29.1		

収入済額は 24,999,900円で、前年度比 10,264,350円(29.1%)の減となっている。

## Ｃ 不納欠損額

(単位:円、件)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	4,901,401	143,400	5,659,255	1,025,000	11,729,056
件 数	450	4	653	187	1,294

市税の不納欠損処分額は、11,729,056円で、前年度比 5,698,586円(32.7%)の減である。主なものは、固定資産税の 653件分 5,659,255円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 50.5%、金額では 48.2%となっている。

社会経済情勢が不透明な中であって、徴収担当者の苦労は相当なものと推察される。

引き続き悪質な滞納者に対策を講じるとともに、県と県内市町村による「秋田県地方税滞納整理機構」へ本市からも職員が派遣されているので、この機関と協力しながら収納率の向上に努められるよう要望するものである。

### ③ 市税以外の款別収入状況

#### 2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	137,372,000	140,042,013	140,042,013	0	0	101.9	100.0
R2	141,162,000	142,445,000	142,445,000	0	0	100.9	100.0
比較増減	3,790,000	2,402,987	2,402,987	0	0	△ 1.0	0.0
増減率	2.8	1.7	1.7	—	—		

収入済額は 142,445,000円で、前年度比 2,402,987円 (1.7%) の増となっている。

#### 3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	4,000,000	2,339,000	2,339,000	0	0	58.5	100.0
R2	2,000,000	2,336,000	2,336,000	0	0	116.8	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 3,000	△ 3,000	0	0	58.3	0.0
増減率	△ 50.0	△ 0.1	△ 0.1	—	—		

収入済額は 2,336,000円で、前年度比 3,000円 (0.1%) の減となっている。

#### 4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	4,000,000	6,130,000	6,130,000	0	0	153.3	100.0
R2	7,000,000	5,625,000	5,625,000	0	0	80.4	100.0
比較増減	3,000,000	△ 505,000	△ 505,000	0	0	△ 72.9	0.0
増減率	75.0	△ 8.2	△ 8.2	—	—		

収入済額は 5,625,000円で、前年度比 505,000円 (8.2%) の減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	2,000,000	3,720,000	3,720,000	0	0	186.0	100.0
R2	2,000,000	7,615,000	7,615,000	0	0	380.8	100.0
比較増減	0	3,895,000	3,895,000	0	0	194.8	0.0
増減率	0.0	104.7	104.7	—	—		

収入済額は 7,615,000円 で、前年度比 3,895,000円 (104.7%) の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	—	—	—	—	—	—	—
R2	4,000,000	8,584,000	8,584,000	0	0	214.6	100.0
比較増減	4,000,000	8,584,000	8,584,000	—	—	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—		

収入済額は 8,584,000円 で、前年度と比較し皆増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	588,000,000	544,090,000	544,090,000	0	0	92.5	100.0
R2	667,000,000	676,910,000	676,910,000	0	0	101.5	100.0
比較増減	79,000,000	132,820,000	132,820,000	0	0	9.0	0.0
増減率	13.4	24.4	24.4	—	—		

収入済額は 676,910,000円 で、前年度比 132,820,000円 (24.4%) の増となっている。

### 8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	8,000,000	2,515,000	2,515,000	0	0	31.4	100.0
R2	15,000,000	7,404,000	7,404,000	0	0	49.4	100.0
比較増減	7,000,000	4,889,000	4,889,000	0	0	18.0	0.0
増減率	87.5	194.4	194.4	—	—		

収入済額は7,404,000円で、前年度比4,889,000円(194.4%)の増となっている。

### 9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	120,782,000	112,719,000	112,719,000	0	0	93.3	100.0
R2	13,000,000	36,389,000	36,389,000	0	0	279.9	100.0
比較増減	△ 107,782,000	△ 76,330,000	△ 76,330,000	0	0	186.6	0.0
増減率	△ 89.2	△ 67.7	△ 67.7	—	—		

収入済額は36,389,000円で、前年度比76,330,000円(67.7%)の減となっている。

### 10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	6,110,947,000	6,110,947,000	6,110,947,000	0	0	100.0	100.0
R2	6,287,109,000	6,287,109,000	6,287,109,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	176,162,000	176,162,000	176,162,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—		

収入済額は6,287,109,000円(普通交付税5,782,289,000円、特別交付税504,820,000円)で、前年度比176,162,000円(2.9%)の増となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、28.9%を占めている。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	3,000,000	3,305,000	3,305,000	0	0	110.2	100.0
R2	3,000,000	3,230,000	3,230,000	0	0	107.7	100.0
比較増減	0	△ 75,000	△ 75,000	0	0	△ 2.5	0.0
増減率	0.0	△ 2.3	△ 2.3	—	—		

収入済額は 3,230,000円で、前年度比 75,000円(2.3%)の減となっている。

### 12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R1	93,261,000	89,140,182	81,718,991	200	1,617,750	5,803,641	87.6	91.7
R2	37,081,000	40,524,918	34,816,727	0	1,129,491	4,578,700	93.9	85.9
比較増減	△ 56,180,000	△ 48,615,264	△ 46,902,264	△ 200	△ 488,259	△ 1,224,941	6.3	△ 5.8
増減率	△ 60.2	△ 54.5	△ 57.4	皆減	△ 30.2	△ 21.1		

収入済額は 34,816,727円で、前年度比 46,902,264円(57.4%)の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む) 30,496,327円である。

収入未済額は、前年度比 1,224,941円(21.1%)の減となっている。

### 13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	170,571,000	223,701,837	179,668,367	299,000	43,734,470	105.3	80.3
R2	167,418,000	228,101,289	186,364,319	55,000	41,681,970	111.3	81.7
比較増減	△ 3,153,000	4,399,452	6,695,952	△ 244,000	△ 2,052,500	6.0	1.4
増減率	△ 1.8	2.0	3.7	△ 81.6	△ 4.7		

収入済額は 186,364,319円で、前年度比 6,695,952円 (3.7%) の増となっている。

収入の主なものは、ごみ処理手数料 89,538,080円、市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 67,758,300円である。

収入未済額は、前年度比 2,052,500円 (4.7%) の減である。

### 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	2,101,718,164	1,905,437,668	1,905,437,668	0	0	90.7	100.0
R2	6,236,682,177	6,066,068,899	6,066,068,899	0	0	97.3	100.0
比較増減	4,134,964,013	4,160,631,231	4,160,631,231	0	0	6.6	0.0
増減率	196.7	218.4	218.4	—	—		

収入済額は 6,066,068,899円で、前年度比 4,160,631,231円 (218.4%) の増となっている。

収入の主なものは、特別定額給付金給付事務費補助金 3,237,600,000円、生活保護費負担金 640,691,250円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 607,911,000円、障害者自立支援給付費負担金 327,960,451円、児童手当負担金 279,359,666円、社会資本整備総合交付金(繰越明許費含む) 237,293,717円である。

## 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,026,097,000	987,180,421	987,180,421	0	0	96.2	100.0
R2	1,062,567,000	1,044,997,032	1,044,997,032	0	0	98.3	100.0
比較増減	36,470,000	57,816,611	57,816,611	0	0	2.1	0.0
増減率	3.6	5.9	5.9	—	—		

収入済額は1,044,997,032円で、前年度比57,816,611円(5.9%)の増となっている。

収入の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金162,117,962円、国保保険基盤安定負担金115,210,761円、福祉医療費補助金106,526,370円、多面的機能支払交付金91,753,560円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金90,000,000円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金80,934,181円、児童手当負担金62,121,665円である。

## 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	3,896,000	11,469,773	11,469,773	0	0	294.4	100.0
R2	3,744,000	3,885,353	3,885,353	0	0	103.8	100.0
比較増減	△152,000	△7,584,420	△7,584,420	0	0	△190.6	0.0
増減率	△3.9	△66.1	△66.1	—	—		

収入済額は3,885,353円で、前年度比7,584,420円(66.1%)の減となっている。

## 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	18,797,000	18,779,000	18,779,000	0	0	99.9	100.0
R2	31,683,000	34,570,400	34,570,400	0	0	109.1	100.0
比較増減	12,886,000	15,791,400	15,791,400	0	0	9.2	0.0
増減率	68.6	84.1	84.1	—	—		

収入済額は34,570,400円で、前年度比15,791,400円(84.1%)の増となっている。



### 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,116,270,000	1,109,875,316	1,109,875,316	0	0	99.4	100.0
R2	1,388,237,000	1,384,914,536	1,384,914,536	0	0	99.8	100.0
比較増減	271,967,000	275,039,220	275,039,220	0	0	0.4	0.0
増減率	24.4	24.8	24.8	—	—		

収入済額は 1,384,914,536円で、前年度比 275,039,220円(24.8%)の増である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金1,150,000,000円、合併振興基金繰入金165,000,000円である。

### 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	734,973,003	734,973,003	734,973,003	0	0	100.0	100.0
R2	585,454,523	585,455,414	585,455,414	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 149,518,480	△ 149,517,589	△ 149,517,589	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 20.3	△ 20.3	△ 20.3	—	—		

収入済額は 585,455,414円で、前年度比 149,517,589円(20.3%)の減である。

### 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R1	281,236,000	286,420,674	278,253,978	0	171,899	7,994,797	98.9	97.1
R2	240,081,000	275,140,745	267,539,764	200	0	7,601,181	111.4	97.2
比較増減	△ 41,155,000	△ 11,279,929	△ 10,714,214	200	△ 171,899	△ 393,616	12.5	0.1
増減率	△ 14.6	△ 3.9	△ 3.9	皆増	皆減	△ 4.9		

収入済額は 267,539,764円で、前年度比 10,714,214円(3.9%)の減となっている。

収入の主なものは、中小企業振興融資預託金 100,000,000円、市有建物共済災害共済金 21,051,676円、児童クラブ保護者負担金16,981,300円、市町村振興助成金10,950,854円である。

収入未済額は、前年度比 393,616円(4.9%)の減である。

## 21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,314,900,000	960,200,000	960,200,000	0	0	73.0	100.0
R2	3,082,300,000	2,139,566,000	2,139,566,000	0	0	69.4	100.0
比較増減	1,767,400,000	1,179,366,000	1,179,366,000	0	0	△ 3.6	0.0
増減率	134.4	122.8	122.8	—	—		

収入済額は2,139,566,000円で、前年度比1,179,366,000円(122.8%)の増となっている。

収入の主なものは、コミュニティ施設整備事業債(公共施設等適正管理推進事業債)928,700,000円、幼保一体施設整備事業債(合併特例債)427,800,000円、臨時財政対策債333,500,000円、道路整備事業債(公共事業等債、公共施設等適正管理推進事業債、繰越明許費含む)198,400,000円である。

### ④ 一時借入金

令和2年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

### (3) 歳 出

#### ① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	16,453,690,167	15,336,818,728	339,745,700	777,125,739	93.2
R2	22,591,273,700	20,787,009,845	1,054,134,402	750,129,453	92.0
比較増減	6,137,583,533	5,450,191,117	714,388,702	△ 26,996,286	△ 1.2
増減率	37.3	35.5	210.3	△ 3.5	

歳出の決算状況は、予算現額 22,591,273,700円に対し、支出済額 20,787,009,845円で執行率は 92.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 5,450,191,117円 (35.5%) の増で、執行率では 1.2ポイントの減となっている。

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

年度 区 分	R1		R2		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (B)	決 算 額 (C)	構 成 比 (D)	決 算 額 (C)-(A)	構 成 比 (D)-(B)
議 会 費	172,425,787	1.1	163,613,971	0.8	△ 8,811,816	△ 0.3
総 務 費	2,004,336,026	13.1	6,819,767,988	32.8	4,815,431,962	19.7
民 生 費	5,472,284,945	35.7	6,089,844,951	29.3	617,560,006	△ 6.4
衛 生 費	1,090,624,494	7.1	1,077,919,962	5.2	△ 12,704,532	△ 1.9
労 働 費	362,000	0.0	60,000	0.0	△ 302,000	0.0
農 林 水 産 業 費	497,838,562	3.2	534,772,225	2.6	36,933,663	△ 0.6
商 工 費	412,298,898	2.7	385,947,622	1.9	△ 26,351,276	△ 0.8
土 木 費	1,375,591,324	9.0	1,587,900,826	7.6	212,309,502	△ 1.4
消 防 費	878,160,287	5.7	883,582,065	4.2	5,421,778	△ 1.5
教 育 費	1,579,630,918	10.3	1,366,455,099	6.6	△ 213,175,819	△ 3.7
災 害 復 旧 費	68,200	0.0	23,626,350	0.1	23,558,150	0.1
公 債 費	1,853,197,287	12.1	1,853,518,786	8.9	321,499	△ 3.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,336,818,728	100.0	20,787,009,845	100.0	5,450,191,117	

## ② 翌年度への繰越額

翌年度への繰越額は繰越明許費 1,051,021,506円、事故繰越し 3,112,896円で、内容は以下のとおりである。

### 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
民生費	児童福祉費	幼保一体施設整備事業	802,466,500	0	0	752,600,000	49,866,500
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	423,950	0	0	300,000	123,950
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	7,940,856	0	0	7,600,000	340,856
農林水産業費	農業費	基幹水利施設ストック マネジメント事業	117,200	0	0	100,000	17,200
土木費	道路橋梁費	市道整備事業	58,800,000	0	33,016,459	21,500,000	4,283,541
土木費	河川砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	2,972,000	72,000	0	2,900,000	0
土木費	都市計画費	公園長寿命化事業	136,060,000	0	53,755,000	70,300,000	12,005,000
教育費	保健体育費	天王総合体育館 空調機器改修事業	42,241,000	0	42,241,000	0	0
合計			1,051,021,506	72,000	129,012,459	855,300,000	66,637,047

### 事故繰越し

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	3,112,896	0	0	2,700,000	412,896
合計			3,112,896	0	0	2,700,000	412,896

## ③ 不用額

本年度の不用額は 750,129,453円で、前年度の 777,125,739円と比較し 26,996,286円(3.5%)の減である。

#### ④ 各款別執行状況

##### 1款 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	174,380,000	172,425,787	0	1,954,213	98.9
R2	167,054,000	163,613,971	0	3,440,029	97.9
比較増減	△ 7,326,000	△ 8,811,816	0	1,485,816	△ 1.0
増減率	△ 4.2	△ 5.1	—	76.0	

支出済額は 163,613,971円で、前年度比 8,811,816円(5.1%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.8%となっている。

支出済額の主なものは、議会議員報酬 74,816,571円、議員共済組合負担金 27,761,040円、議員期末手当 22,816,000円である。

##### 2款 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	2,139,545,000	2,004,336,026	0	135,208,974	93.7
R2	6,967,979,000	6,819,767,988	0	148,211,012	97.9
比較増減	4,828,434,000	4,815,431,962	0	13,002,038	4.2
増減率	225.7	240.3	—	9.6	

支出済額は 6,819,767,988円で、前年度比 4,815,431,962円(240.3%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 32.8%となっている。

支出済額の主なものは、特別定額給付金 3,238,300,000円、市民センター整備工事 1,027,099,700円、財政調整基金積立金653,711,000円、包括的業務委託料140,910,000円、事業者継続支援金 97,200,000円、自治会活動推進費補助金 45,676,800円、マイタウンバス運行費補助金 45,578,212円、ふるさと応援基金積立金 31,793,000円である。

### 3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	5,665,972,000	5,472,284,945	15,280,000	178,407,055	96.6
R2	7,152,056,000	6,089,844,951	802,466,500	259,744,549	85.1
比較増減	1,486,084,000	617,560,006	787,186,500	81,337,494	△ 11.5
増減率	26.2	11.3	—	45.6	

支出済額は 6,089,844,951円 で、前年度比 617,560,006円 (11.3%) の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 29.3% となっている。

支出済額の主なものは、生活保護扶助費 826,217,900円、介護保険事業特別会計繰出金 670,172,000円、介護給付費・訓練等給付費 644,282,287円、天王こども園整備工事 445,318,500円、児童手当 401,255,000円、県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 364,267,111円、国民健康保険事業特別会計繰出金 302,806,097円である。

### 4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,146,100,000	1,090,624,494	0	55,475,506	95.2
R2	1,133,209,000	1,077,919,962	0	55,289,038	95.1
比較増減	△ 12,891,000	△ 12,704,532	0	△ 186,468	△ 0.1
増減率	△ 1.1	△ 1.2	—	△ 0.3	

支出済額は 1,077,919,962円 で、前年度比 12,704,532円 (1.2%) の減となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.2% となっている。

支出済額の主なものは、埋立物運搬処理委託料 147,709,100円、各種個別予防接種委託料 115,649,905円、ごみ収集委託料(一般・粗大) 82,988,000円、男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金 79,540,000円、トレイクかたがみ指定管理料 42,904,000円、水道事業会計出資金 42,804,147円である。

## 5款 労働費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	586,000	362,000	0	224,000	61.8
R2	85,000	60,000	0	25,000	70.6
比較増減	△ 501,000	△ 302,000	0	△ 199,000	8.8
増減率	△ 85.5	△ 83.4	—	△ 88.8	

支出済額は60,000円で、前年度比302,000円(83.4%)の減となっている。

支出済額は、雇用開発協会負担金60,000円である。

## 6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	525,239,000	497,838,562	7,506,700	19,893,738	94.8
R2	552,864,700	534,772,225	11,594,902	6,497,573	96.7
比較増減	27,625,700	36,933,663	4,088,202	△ 13,396,165	1.9
増減率	5.3	7.4	54.5	△ 67.3	

支出済額は534,772,225円で、前年度比36,933,663円(7.4%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.6%となっている。

支出済額の主なものは、潟上漁港機能保全工事175,974,700円、多面的機能支払交付金事業費補助金122,338,080円、潟上漁港(江川)物揚場機能強化工事測量設計業務委託料13,357,300円、高能率生産団地路網整備事業費負担金13,000,000円、農業次世代人材投資事業費補助金11,250,000円である。

## 7款 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	421,428,000	412,298,898	0	9,129,102	97.8
R2	395,048,000	385,947,622	0	9,100,378	97.7
比較増減	△ 26,380,000	△ 26,351,276	0	△ 28,724	△ 0.1
増減率	△ 6.3	△ 6.4	—	△ 0.3	

支出済額は 385,947,622円 で、前年度比 26,351,276円 (6.4%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.9% となっている。

支出済額の主なものは、設備投資助成金 100,000,000円、中小企業振興融資制度預託金 100,000,000円、鞍掛沼公園3施設指定管理料 80,600,000円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,754,716,167	1,375,591,324	251,652,000	127,472,843	78.4
R2	1,903,417,000	1,587,900,826	197,832,000	117,684,174	83.4
比較増減	148,700,833	212,309,502	△ 53,820,000	△ 9,788,669	5.0
増減率	8.5	15.4	△ 21.4	△ 7.7	

支出済額は 1,587,900,826円 で、前年度比 212,309,502円 (15.4%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.6% となっている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金374,231,368円、道路改良工事(繰越明許費含む) 276,209,098円、除雪委託料 225,011,875円、下水道事業会計出資金 124,096,000円、道路物件補償費(繰越明許費含む) 108,207,670円、道路調査設計等委託料(繰越明許費含む) 75,612,900円、公園施設指定管理料 64,699,900円、道路用地取得費(繰越明許費含む) 51,729,904円である。



## 9款 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	880,931,000	878,160,287	0	2,770,713	99.7
R2	888,745,000	883,582,065	0	5,162,935	99.4
比較増減	7,814,000	5,421,778	0	2,392,222	△ 0.3
増減率	0.9	0.6	—	86.3	

支出済額は 883,582,065円 で、前年度比 5,421,778円 (0.6%) の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.2% となっている。

支出済額の主なものは、男鹿地区消防一部事務組合負担金 515,505,000円、湖東地区行政一部事務組合負担金 290,893,000円、消防団員費用弁償 14,847,000円、消防備品 12,474,000円、消防補償組合納付金 11,073,602円である。

## 10款 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,874,347,000	1,579,630,918	65,307,000	229,409,082	84.3
R2	1,541,437,000	1,366,455,099	42,241,000	132,740,901	88.6
比較増減	△ 332,910,000	△ 213,175,819	△ 23,066,000	△ 96,668,181	4.3
増減率	△ 17.8	△ 13.5	△ 35.3	△ 42.1	

支出済額は 1,366,455,099円 で、前年度比 213,175,819円 (13.5%) の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.6% となっている。

支出済額の主なものは、学校給食調理等業務委託料 97,900,000円、小学校改修工事 62,792,400円、学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事(繰越明許費) 60,720,000円、公民館ホール空調設備改修工事 60,687,000円である。

## 11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	3,000,000	68,200	0	2,931,800	2.3
R2	23,671,000	23,626,350	0	44,650	99.8
比較増減	20,671,000	23,558,150	0	△ 2,887,150	97.5
増減率	689.0	—	—	△ 98.5	

支出済額は 23,626,350円で、前年度比 23,558,150円の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%となっている。

## 12款 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,855,336,000	1,853,197,287	0	2,138,713	99.9
R2	1,855,656,000	1,853,518,786	0	2,137,214	99.9
比較増減	320,000	321,499	0	△ 1,499	0.0
増減率	0.0	0.0	—	△ 0.1	

支出済額は 1,853,518,786円で、前年度比 321,499円の増となっている。  
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 8.9%となっている。

## 13款 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
R1	15,000,000	0	2,890,000	12,110,000	19.3
R2	15,000,000	0	4,948,000	10,052,000	33.0
比較増減	0	0	2,058,000	△ 2,058,000	13.7
増減率	0.0	—	71.2	△ 17.0	

本年度の予備費充用は、14件 4,948,000円であり、前年度対比で件数は 10件の増、金額は 2,058,000円(71.2%)の増となっている。

なお、緊急性のためといったやむを得ない事情もあろうが、予算の執行管理や予算流用には今後も十分留意され、計画的かつ慎重に予備費充用を行われたい。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	3,699,148,000	3,645,569,732	△ 53,578,268	調 定 額 3,870,158,540 還付未済額 10,500 不納欠損額 25,429,112 収入未済額 199,170,196
歳 出	3,699,148,000	3,260,416,303	△ 438,731,697	不 用 額 438,731,697

歳入決算額は 3,645,569,732円、歳出決算額は 3,260,416,303円で、差引 385,153,429円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 46,807,729円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	3,620,760,651	3,645,569,732
歳 出 (B)	3,282,414,951	3,260,416,303
形式収支 (A)-(B) (C)	338,345,700	385,153,429
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	338,345,700	385,153,429
前年度実質収支 (F)	315,609,666	338,345,700
単年度収支 (E)-(F) (G)	22,736,034	46,807,729

##### ② 歳 入

予算現額 3,699,148,000円に対し、調定額 3,870,158,540円、収入済額 3,645,569,732円で予算現額に対する収入率は 98.6%である。また、還付未済額は10,500円、不納欠損額は 25,429,112円、収入未済額は 199,170,196円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R1	3,970,463,000	3,888,526,414	3,620,760,651	33,000	24,737,099	243,061,664	91.2	93.1
R2	3,699,148,000	3,870,158,540	3,645,569,732	10,500	25,429,112	199,170,196	98.6	94.2
比較増減	△ 271,315,000	△ 18,367,874	24,809,081	△ 22,500	692,013	△ 43,891,468	7.4	1.1
増減率	△ 6.8	△ 0.5	0.7	△ 68.2	2.8	△ 18.1		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
国民健康保険税	549,571,517	559,284,356	15.2	15.3	1.8
使用料及び手数料	344,100	349,400	0.0	0.0	1.5
県支出金	2,426,030,518	2,429,821,532	67.0	66.7	0.2
財産収入	66,058	66,433	0.0	0.0	0.6
繰入金	316,639,540	302,806,097	8.7	8.3	△ 4.4
繰越金	315,609,666	338,345,700	8.7	9.3	7.2
諸収入	12,499,252	4,287,214	0.4	0.1	△ 65.7
国庫支出金	—	10,609,000	—	0.3	皆増
合計	3,620,760,651	3,645,569,732	100.0	100.0	0.7

- ① 国民健康保険税の収入済額は 559,284,356円で、前年度対比 9,712,839円(1.8%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 349,400円で、前年度対比 5,300円(1.5%)の増となっている。
- ③ 県支出金の収入済額は 2,429,821,532円で、前年度対比 3,791,014円(0.2%)の増となっている。
- ④ 財産収入の収入済額は 66,433円で、前年度対比 375円(0.6%)の増となっている。
- ⑤ 繰入金の収入済額は 302,806,097円で、前年度対比 13,833,443円(4.4%)の減となっている。
- ⑥ 繰越金の収入済額は 338,345,700円で、前年度対比 22,736,034円(7.2%)の増となっている。
- ⑦ 諸収入の収入済額は 4,287,214円で、前年度対比 8,212,038円(65.7%)の減となっている。
- ⑧ 国庫支出金の収入済額は 10,609,000円である。

### A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分	R1		R2		比較増減			
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率 (C)/(A)	
現 年 課 税 分	一般被保険者分	502,146,621	91.7	510,442,384	93.7	8,295,763	2.0	1.7
	退職被保険者分	512,721	99.5	9	100.0	△ 512,712	0.5	△ 100.0
	計	502,659,342	91.8	510,442,393	93.7	7,783,051	1.9	1.5
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	45,555,044	17.2	47,959,126	20.3	2,404,082	3.1	5.3
	退職被保険者分	1,357,131	28.5	882,837	26.0	△ 474,294	△ 2.5	△ 34.9
	計	46,912,175	17.4	48,841,963	20.4	1,929,788	3.0	4.1
合 計		549,571,517	67.2	559,284,356	71.3	9,712,839	4.1	1.8

### B 国民健康保険税の不納欠損額

国保税の不納欠損処分額は 1,365件 25,429,112円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体で上昇しており、多くの区分で増加が見られることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、国民健康保険税の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 3,699,148,000円に対し、支出済額 3,260,416,303円で、執行率は 88.1%となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 21,998,648円(0.7%)の減で、執行率では 5.4ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	3,970,463,000	3,282,414,951	0	688,048,049	82.7
R2	3,699,148,000	3,260,416,303	0	438,731,697	88.1
比較増減	△ 271,315,000	△ 21,998,648	0	△ 249,316,352	5.4
増減率	△ 6.8	△ 0.7	—	△ 36.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	支出済額		構成比率		増減率
	年度	R1	R2	R1	R2	
総務費		57,756,005	58,642,043	1.7	1.8	1.5
保険給付費		2,347,114,907	2,341,442,996	71.5	71.8	△ 0.2
国民健康保険事業費納付金		777,401,444	808,431,714	23.7	24.8	4.0
共同事業拠出金		630	405	0.0	0.0	△ 35.7
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0.0	—
保健事業費		9,262,219	16,214,855	0.3	0.5	75.1
基金積立金		67,000	67,000	0.0	0.0	0.0
公債費		0	0	0.0	0.0	—
諸支出金		90,812,746	35,617,290	2.8	1.1	△ 60.8
合計		3,282,414,951	3,260,416,303	100.0	100.0	△ 0.7

- ① 総務費の支出済額は 58,642,043円で、前年度対比 886,038円(1.5%)の増となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 2,341,442,996円で、前年度対比 5,671,911円(0.2%)の減となっている。
- ③ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 808,431,714円で、前年度対比 31,030,270円(4.0%)の増となっている。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は 405円で、前年度対比 225円(35.7%)の減となっている。
- ⑤ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ⑥ 保健事業費の支出済額は 16,214,855円で、前年度対比 6,952,636円(75.1%)の増となっている。
- ⑦ 基金積立金の支出済額は 67,000円で、前年度対比で増減はなかった。
- ⑧ 公債費の支出はなかった。
- ⑨ 諸支出金の支出済額は 35,617,290円で、前年度対比 55,195,456円(60.8%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	357,394,000	355,577,191	△ 1,816,809	調 定 額 357,959,691 還付未済額 423,300 不納欠損額 107,000 収入未済額 2,698,800
歳 出	357,394,000	353,962,576	△ 3,431,424	不 用 額 3,431,424

歳入決算額は 355,577,191円、歳出決算額は 353,962,576円で、差引 1,614,615円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 662,438円の黒字である。

(単位:円)

区 分	年 度		R1	R2
歳 入 (A)			322,773,834	355,577,191
歳 出 (B)			321,821,657	353,962,576
形式収支 (A)-(B) (C)			952,177	1,614,615
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)			0	0
実質収支 (C)-(D) (E)			952,177	1,614,615
前年度実質収支 (F)			1,858,868	952,177
単年度収支 (E)-(F) (G)			△ 906,691	662,438

## ② 歳入

予算現額 357,394,000円に対し、調定額 357,959,691円、収入済額 355,577,191円で、予算現額に対する収入率は 99.5%である。また、還付未済額は 423,300円、不納欠損額は 107,000円、収入未済額は 2,698,800円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R1	324,170,000	325,931,134	322,773,834	398,600	415,100	3,140,800	99.6	99.0
R2	357,394,000	357,959,691	355,577,191	423,300	107,000	2,698,800	99.5	99.3
比較増減	33,224,000	32,028,557	32,803,357	24,700	△ 308,100	△ 442,000	△ 0.1	0.3
増減率	10.2	9.8	10.2	6.2	△ 74.2	△ 14.1		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
後期高齢者医療保険料	205,340,000	225,843,100	63.6	63.5	10.0
使用料及び手数料	29,400	23,200	0.0	0.0	△ 21.1
繰入金	115,068,980	127,929,242	35.7	36.0	11.2
繰越金	1,858,868	952,177	0.6	0.3	△ 48.8
諸収入	476,586	595,472	0.1	0.2	24.9
国庫支出金	0	234,000	0.0	0.0	皆増
合計	322,773,834	355,577,191	100.0	100.0	10.2

- ① 後期高齢者医療保険料の収入済額は 225,843,100円で、前年度対比 20,503,100円(10.0%)の増となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 23,200円で、前年度対比 6,200円(21.1%)の減となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 127,929,242円で、前年度対比 12,860,262円(11.2%)の増となっている。
- ④ 繰越金の収入済額は 952,177円で、前年度対比 906,691円(48.8%)の減となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 595,472円で、前年度対比 118,886円(24.9%)の増となっている。
- ⑥ 国庫支出金の収入済額は 234,000円である。



### A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		R1		R2		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	155,394,200	100.3	174,089,000	100.2	18,694,800	△ 0.1	12.0
	普通徴収保険料	48,508,300	98.0	50,438,100	98.3	1,929,800	0.3	4.0
	計	203,902,500	99.7	224,527,100	99.8	20,624,600	0.1	10.1
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	1,437,500	35.8	1,316,000	41.9	△ 121,500	6.1	△ 8.5
	計	1,437,500	35.8	1,316,000	41.9	△ 121,500	6.1	△ 8.5
合 計		205,340,000	98.5	225,843,100	99.0	20,503,100	0.5	10.0

### B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 21件 107,000円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、後期高齢者医療保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 357,394,000円に対し、支出済額 353,962,576円で、執行率は 99.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 32,140,919円(10.0%)の増で、執行率では 0.3ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	324,170,000	321,821,657	0	2,348,343	99.3
R2	357,394,000	353,962,576	0	3,431,424	99.0
比較増減	33,224,000	32,140,919	0	1,083,081	△ 0.3
増減率	10.2	10.0	—	46.1	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款別	支出済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
総務費	17,121,009	19,000,757	5.3	5.4	11.0
後期高齢者医療 広域連合負担金	302,590,580	333,813,842	94.0	94.3	10.3
諸支出金	2,110,068	1,147,977	0.7	0.3	△ 45.6
合計	321,821,657	353,962,576	100.0	100.0	10.0

- ① 総務費の支出済額は 19,000,757円で、前年度対比 1,879,748円(11.0%)の増となっている。
- ② 後期高齢者医療広域連合負担金の支出額は 333,813,842円で、前年度対比 31,223,262円(10.3%)の増となっている。
- ③ 諸支出金の支出済額は 1,147,977円で、前年度対比 962,091円(45.6%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

### (3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

#### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	4,340,047,000	4,127,821,405	△ 212,225,595	調 定 額 4,150,429,930 還付未済額 571,760 不納欠損額 3,018,520 収入未済額 20,161,765
歳 出	4,340,047,000	3,929,576,289	△ 410,470,711	不 用 額 410,470,711

歳入決算額は 4,127,821,405円、歳出決算額は 3,929,576,289円で、差引 198,245,116円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 22,082,955円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	4,004,336,722	4,127,821,405
歳 出 (B)	3,828,174,561	3,929,576,289
形式収支 (A)-(B) (C)	176,162,161	198,245,116
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	176,162,161	198,245,116
前年度実質収支 (F)	144,748,195	176,162,161
単年度収支 (E)-(F) (G)	31,413,966	22,082,955

#### ② 歳 入

予算現額 4,340,047,000円に対し、調定額 4,150,429,930円、収入済額 4,127,821,405円で、予算現額に対する収入率は 95.1%である。また、還付未済額は 571,760円、不納欠損額は 3,018,520円、収入未済額は 20,161,765円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R1	4,175,343,000	4,028,850,362	4,004,336,722	595,030	5,503,625	19,605,045	95.9	99.4
R2	4,340,047,000	4,150,429,930	4,127,821,405	571,760	3,018,520	20,161,765	95.1	99.5
比較増減	164,704,000	121,579,568	123,484,683	△ 23,270	△ 2,485,105	556,720	△ 0.8	0.1
増減率	3.9	3.0	3.1	△ 3.9	△ 45.2	2.8		

款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分	収入済額		構成比率		増減率
	年度	R1	R2	R1	R2	
保険料		792,883,730	779,459,554	19.8	18.9	△ 1.7
使用料及び手数料		32,300	32,100	0.0	0.0	△ 0.6
国庫支出金		928,925,120	931,141,319	23.2	22.5	0.2
支払基金交付金		962,076,000	989,272,077	24.0	24.0	2.8
県支出金		529,394,710	536,757,522	13.2	13.0	1.4
財産収入		38,331	44,672	0.0	0.0	16.5
繰入金		638,574,620	711,928,950	16.0	17.2	11.5
繰越金		144,748,195	176,162,161	3.6	4.3	21.7
諸収入		7,663,716	3,023,050	0.2	0.1	△ 60.6
合計		4,004,336,722	4,127,821,405	100.0	100.0	3.1

- ① 保険料の収入済額は 779,459,554円、前年度対比 13,424,176円(1.7%)の減となっている。
- ② 使用料及び手数料の収入済額は 32,100円で、前年度対比 200円(0.6%)の減となっている。
- ③ 国庫支出金の収入済額は 931,141,319円で、前年度対比 2,216,199円(0.2%)の増となっている。
- ④ 支払基金交付金の収入済額は 989,272,077円で、前年度対比 27,196,077円(2.8%)の増となっている。
- ⑤ 県支出金の収入済額は 536,757,522円で、前年度対比 7,362,812円(1.4%)の増となっている。
- ⑥ 財産収入の収入済額は 44,672円で、前年度対比 6,341円(16.5%)の増となっている。
- ⑦ 繰入金の収入済額は 711,928,950円で、前年度対比 73,354,330円(11.5%)の増となっている。
- ⑧ 繰越金の収入済額は 176,162,161円で、前年度対比 31,413,966円(21.7%)の増となっている。
- ⑨ 諸収入の収入済額は 3,023,050円で、前年度対比 4,640,666円(60.6%)の減となっている。

## A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年度 区分		R1		R2		比較増減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	735,198,790	100.1	723,434,924	100.1	△ 11,763,866	0.0	△ 1.6
	普通徴収保険料	54,719,790	88.7	53,101,550	89.0	△ 1,618,240	0.3	△ 3.0
	計	789,918,580	99.2	776,536,474	99.2	△ 13,382,106	0.0	△ 1.7
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	2,965,150	14.1	2,923,080	14.9	△ 42,070	0.8	△ 1.4
	計	2,965,150	14.1	2,923,080	14.9	△ 42,070	0.8	△ 1.4
合 計		792,883,730	97.0	779,459,554	97.2	△ 13,424,176	0.2	△ 1.7

## B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 344件 3,018,520円であり、いずれもやむを得ない事情があるものと認められた。収納率は、前年度と比較し全体でわずかに上昇していることから、本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、介護保険料の収納率の向上に更なる努力を望むものである。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 4,340,047,000円に対し、支出済額 3,929,576,289円で、執行率は 90.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 101,401,728円(2.6%)の増で、執行率では 1.2ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	4,175,343,000	3,828,174,561	0	347,168,439	91.7
R2	4,340,047,000	3,929,576,289	0	410,470,711	90.5
比較増減	164,704,000	101,401,728	0	63,302,272	△ 1.2
増減率	3.9	2.6	—	18.2	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
総務費	75,248,338	84,026,701	2.0	2.1	11.7
保険給付費	3,489,437,321	3,547,257,151	91.1	90.3	1.7
財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	—
地域支援事業費	118,273,036	119,593,556	3.1	3.1	1.1
基金積立金	50,250,169	72,261,008	1.3	1.8	43.8
公債費	0	0	0.0	0.0	—
諸支出金	94,965,697	106,437,873	2.5	2.7	12.1
合計	3,828,174,561	3,929,576,289	100.0	100.0	2.6

- ① 総務費の支出済額は 84,026,701円で、前年度対比 8,778,363円(11.7%)の増となっている。
- ② 保険給付費の支出済額は 3,547,257,151円で、前年度対比 57,819,830円(1.7%)の増となっている。
- ③ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。
- ④ 地域支援事業費の支出額は 119,593,556円で、前年度対比 1,320,520円(1.1%)の増となっている。
- ⑤ 基金積立金の支出済額は 72,261,008円で、前年度対比 22,010,839円(43.8%)の増となっている。
- ⑥ 公債費の支出はなかった。
- ⑦ 諸支出金の支出済額は 106,437,873円で、前年度対比 11,472,176円(12.1%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	9,047,000	7,706,950	△ 1,340,050	調 定 額 7,706,950 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	9,047,000	7,706,950	△ 1,340,050	不 用 額 1,340,050

歳入決算額は 7,706,950円、歳出決算額も 7,706,950円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	7,437,060	7,706,950
歳 出 (B)	7,437,060	7,706,950
形式収支 (A)-(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)-(F) (G)	0	0

## ② 歳入

予算現額 9,047,000円に対し、調定額 7,706,950円、収入済額 7,706,950円で、予算現額に対する収入率は 85.2%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	8,582,000	7,437,060	7,437,060	0	0	86.7	100.0
R2	9,047,000	7,706,950	7,706,950	0	0	85.2	100.0
比較増減	465,000	269,890	269,890	0	0	△ 1.5	0.0
増減率	5.4	3.6	3.6	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
サービス収入	7,437,060	7,706,950	100.0	100.0	3.6
諸収入	0	0	0.0	0.0	—
合計	7,437,060	7,706,950	100.0	100.0	3.6

- ① サービス収入の収入済額は 7,706,950円で、前年度対比 269,890円 (3.6%) の増となっている。  
 ② 諸収入の収入はなかった。



### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 9,047,000円に対し、支出済額 7,706,950円で執行率は 85.2% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 269,890円(3.6%)の増で、執行率では 1.5ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	8,582,000	7,437,060	0	1,144,940	86.7
R2	9,047,000	7,706,950	0	1,340,050	85.2
比較増減	465,000	269,890	0	195,110	△ 1.5
増減率	5.4	3.6	—	17.0	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
諸支出金	7,437,060	7,706,950	100.0	100.0	3.6
合計	7,437,060	7,706,950	100.0	100.0	3.6

① 諸支出金の支出済額は 7,706,950円で、前年度対比 269,890円(3.6%)の増となっている。

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	672,000	666,054	△ 5,946	調 定 額 666,054 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	672,000	459,680	△ 212,320	不 用 額 212,320

歳入決算額は 666,054円、歳出決算額は 459,680円で、差引 206,374円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 10,206円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	1,697,670	666,054
歳 出 (B)	1,481,090	459,680
形式収支 (A)-(B) (C)	216,580	206,374
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	216,580	206,374
前年度実質収支 (F)	480,327	216,580
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 263,747	△ 10,206

## ② 歳入

予算現額 672,000円に対し、調定額 666,054円、収入済額 666,054円で、予算現額に対する収入率は 99.1%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,693,000	1,697,670	1,697,670	0	0	100.3	100.0
R2	672,000	666,054	666,054	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 1,021,000	△ 1,031,616	△ 1,031,616	0	0	△ 1.2	0.0
増減率	△ 60.3	△ 60.8	△ 60.8	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
県支出金	0	0	0.0	0.0	—
財産収入	877,316	109,467	51.7	16.4	△ 87.5
繰入金	340,000	340,000	20.0	51.1	0.0
繰越金	480,327	216,580	28.3	32.5	△ 54.9
諸収入	27	7	0.0	0.0	△ 74.1
合計	1,697,670	666,054	100.0	100.0	△ 60.8

- ① 県支出金の収入はなかった。
- ② 財産収入の収入済額は 109,467円で、前年度対比 767,849円(87.5%)の減となっている。
- ③ 繰入金の収入済額は 340,000円で、前年度対比で増減はなかった。
- ④ 繰越金の収入済額は 216,580円で、前年度対比 263,747円(54.9%)の減となっている。
- ⑤ 諸収入の収入済額は 7円で、前年度対比 20円(74.1%)の減となっている。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 672,000円に対し、支出済額 459,680円で執行率は 68.4% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,021,410円 (69.0%) の減で、執行率では 19.1ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,693,000	1,481,090	0	211,910	87.5
R2	672,000	459,680	0	212,320	68.4
比較増減	△ 1,021,000	△ 1,021,410	0	410	△ 19.1
増減率	△ 60.3	△ 69.0	—	0.2	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款別	区分 年度	支出済額		構成比率		増減率
		R1	R2	R1	R2	
総務費		1,481,090	459,680	100.0	100.0	△ 69.0
合計		1,481,090	459,680	100.0	100.0	△ 69.0

- ① 総務費の支出済額は 459,680円で、前年度対比 1,021,410円 (69.0%) の減となっている。

本年度の予備費充用はなかった。

## (6) 下虻川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	772,000	768,941	△ 3,059	調 定 額 768,941 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	772,000	474,460	△ 297,540	不 用 額 297,540

歳入決算額は 768,941円、歳出決算額は 474,460円で、差引 294,481円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 108,686円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	784,795	768,941
歳 出 (B)	599,000	474,460
形式収支 (A)-(B) (C)	185,795	294,481
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	185,795	294,481
前年度実質収支 (F)	321,612	185,795
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 135,817	108,686

## ② 歳入

予算現額 772,000円に対し、調定額 768,941円、収入済額 768,941円で予算現額に対する収入率は 99.6%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	788,000	784,795	784,795	0	0	99.6	100.0
R2	772,000	768,941	768,941	0	0	99.6	100.0
比較増減	△ 16,000	△ 15,854	△ 15,854	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
財産収入	172	145	0.0	0.0	△ 15.7
繰入金	463,000	583,000	59.0	75.8	25.9
繰越金	321,612	185,795	41.0	24.2	△ 42.2
諸収入	11	1	0.0	0.0	△ 90.9
合計	784,795	768,941	100.0	100.0	△ 2.0

- ① 財産収入の収入済額は 145円で、前年度対比 27円(15.7%)の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 583,000円で、前年度対比 120,000円(25.9%)の増となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 185,795円で、前年度対比 135,817円(42.2%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 1円で、前年度対比 10円(90.9%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 772,000円に対し、支出済額 474,460円で、執行率は 61.5% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 124,540円(20.8%)の減で、執行率では 14.5ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	788,000	599,000	0	189,000	76.0
R2	772,000	474,460	0	297,540	61.5
比較増減	△ 16,000	△ 124,540	0	108,540	△ 14.5
増減率	△ 2.0	△ 20.8	—	57.4	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R1	R2	R1	R2	
総 務 費		599,000	474,460	100.0	100.0	△ 20.8
合 計		599,000	474,460	100.0	100.0	△ 20.8

- ① 総務費の支出済額は 474,460円で、前年度対比 124,540円(20.8%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## (7) 和田妹川財産区特別会計

### ① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	703,000	780,581	77,581	調 定 額 780,581 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	703,000	477,086	△ 225,914	不 用 額 225,914

歳入決算額は 780,581円、歳出決算額は 477,086円で差引 303,495円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 17,702円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	745,048	780,581
歳 出 (B)	459,255	477,086
形式収支 (A)-(B) (C)	285,793	303,495
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	285,793	303,495
前年度実質収支 (F)	310,260	285,793
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 24,467	17,702



## ② 歳入

予算現額 703,000円に対し、調定額 780,581円、収入済額 780,581円で予算額に対する収入率は 111.0%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	748,000	745,048	745,048	0	0	99.6	100.0
R2	703,000	780,581	780,581	0	0	111.0	100.0
比較増減	△ 45,000	35,533	35,533	0	0	11.4	0.0
増減率	△ 6.0	4.8	4.8	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
財産収入	180,761	260,777	24.3	33.4	44.3
繰入金	254,000	234,000	34.1	30.0	△ 7.9
繰越金	310,260	285,793	41.6	36.6	△ 7.9
諸収入	27	11	0.0	0.0	△ 59.3
合計	745,048	780,581	100.0	100.0	4.8

- ① 財産収入の収入済額は 260,777円で、前年度対比 80,016円(44.3%)の増となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 234,000円で、前年度対比 20,000円(7.9%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 285,793円で、前年度対比 24,467円(7.9%)の減となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 11円で、前年度対比 16円(59.3%)の減となっている。

### ③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 703,000円に対し、支出済額 477,086円で執行率は 67.9% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 17,831円(3.9%)の増で、執行率では 6.5ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R1	748,000	459,255	0	288,745	61.4
R2	703,000	477,086	0	225,914	67.9
比較増減	△ 45,000	17,831	0	△ 62,831	6.5
増減率	△ 6.0	3.9	—	△ 21.8	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率
		R1	R2	R1	R2	
総 務 費		459,255	477,086	100.0	100.0	3.9
合 計		459,255	477,086	100.0	100.0	3.9

- ① 総務費の支出済額は 477,086円で、前年度対比 17,831円(3.9%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(8) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	1,174,000	1,171,873	△ 2,127	調 定 額 1,171,873 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	1,174,000	938,450	△ 235,550	不 用 額 235,550

歳入決算額は 1,171,873円、歳出決算額は 938,450円で、差引 233,423円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 253,115円の赤字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R1	R2
歳 入 (A)	1,272,564	1,171,873
歳 出 (B)	786,026	938,450
形式収支 (A)-(B) (C)	486,538	233,423
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	486,538	233,423
前年度実質収支 (F)	337,162	486,538
単年度収支 (E)-(F) (G)	149,376	△ 253,115

## ② 歳入

予算現額 1,174,000円に対し、調定額 1,171,873円、収入済額 1,171,873円で予算現額に対する収入率は 99.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R1	1,275,000	1,272,564	1,272,564	0	0	99.8	100.0
R2	1,174,000	1,171,873	1,171,873	0	0	99.8	100.0
比較増減	△ 101,000	△ 100,691	△ 100,691	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 7.9	△ 7.9	△ 7.9	—	—		

### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	収入済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
財産収入	262,391	262,326	20.6	22.4	0.0
繰入金	673,000	423,000	52.9	36.1	△ 37.1
繰越金	337,162	486,538	26.5	41.5	44.3
諸収入	11	9	0.0	0.0	△ 18.2
合計	1,272,564	1,171,873	100.0	100.0	△ 7.9

- ① 財産収入の収入済額は 262,326円で、前年度対比 65円の減となっている。
- ② 繰入金の収入済額は 423,000円で、前年度対比 250,000円(37.1%)の減となっている。
- ③ 繰越金の収入済額は 486,538円で、前年度対比 149,376円(44.3%)の増となっている。
- ④ 諸収入の収入済額は 9円で、前年度対比 2円(18.2%)の減となっている。

### ③ 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 1,174,000円に対し、支出済額 938,450円で執行率は 79.9% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 152,424円(19.4%)の増で、執行率では 18.3ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R1	1,275,000	786,026	0	488,974	61.6
R2	1,174,000	938,450	0	235,550	79.9
比較増減	△ 101,000	152,424	0	△ 253,424	18.3
増減率	△ 7.9	19.4	—	△ 51.8	

#### 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款別	支出済額		構成比率		増減率
	R1	R2	R1	R2	
総務費	786,026	938,450	100.0	100.0	19.4
合計	786,026	938,450	100.0	100.0	19.4

① 総務費の支出済額は 938,450円で、前年度対比 152,424円(19.4%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

## 4 決算附属書類

### (1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。  
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
会計別						
一般会計		21,782,604,204	20,787,009,845	995,594,359	67,121,943	928,472,416
特別会計		8,140,062,727	7,554,011,794	586,050,933	0	586,050,933
内 訳	国民健康保険事業 特別会計	3,645,569,732	3,260,416,303	385,153,429	0	385,153,429
	後期高齢者医療 特別会計	355,577,191	353,962,576	1,614,615	0	1,614,615
	介護保険事業特別会計	4,135,528,355	3,937,283,239	198,245,116	0	198,245,116
	豊川財産区特別会計	666,054	459,680	206,374	0	206,374
	下虻川財産区特別会計	768,941	474,460	294,481	0	294,481
	和田妹川財産区 特別会計	780,581	477,086	303,495	0	303,495
	飯塚財産区特別会計	1,171,873	938,450	233,423	0	233,423
合計		29,922,666,931	28,341,021,639	1,581,645,292	67,121,943	1,514,523,349

一般会計の歳入歳出差引額は 995,594,359円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 67,121,943円を差し引いた 928,472,416円が本年度の実質収支額となっている。

全7特別会計の歳入歳出差引額は 586,050,933円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

## (2) 財産に関する調書

### ① 公有財産

#### A 土地

令和2年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で2,023,768.80㎡、普通財産で506,399.47㎡の計2,530,168.27㎡であり、前年度末と比べ593.61㎡増加している。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	2,023,339.80	429.00	2,023,768.80
普通財産	506,234.86	164.61	506,399.47
計	2,529,574.66	593.61	2,530,168.27

#### 増加したもの

行政財産	天王字追分西56-4【用地取得】	320.00㎡
普通財産	天王字細谷長根127-33、127-34【寄附】	計 164.61㎡
行政財産	天王字上北野61-29【用地取得】	128.00㎡

#### 減少したもの

行政財産	天王字追分64-36【公園から道路へ用地変更】	19.00㎡
------	-------------------------	--------

## B 建物

令和2年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で181,887.39㎡、普通財産で3,338.57㎡の計185,225.96㎡で、前年度末と比べ2,253.73㎡増加している。

(単位:㎡)

区 分		行政財産	普通財産	計
木造	前年度末 現在高	38,552.47	679.75	39,232.22
	決算年度 中増減高	349.73	0.00	349.73
	決算年度 末現在高	38,902.20	679.75	39,581.95
非木造	前年度末 現在高	141,081.19	2,658.82	143,740.01
	決算年度 中増減高	1,904.00	0.00	1,904.00
	決算年度 末現在高	142,985.19	2,658.82	145,644.01
延面積	前年度末 現在高	179,633.66	3,338.57	182,972.23
	決算年度 中増減高	2,253.73	0.00	2,253.73
	決算年度 末現在高	181,887.39	3,338.57	185,225.96

### 増加したもの

行政財産	潟上市市民センター【新築】	1,904.00㎡
行政財産	でと児童クラブ【新築】	415.71㎡

### 減少したもの

行政財産	出戸小学校倉庫【解体】	65.98㎡
------	-------------	--------



### C 山林

山林(所有、分収林)面積の令和2年度末現在高は 197,489㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎡で、それぞれ前年度末から増減はない。

### D 有価証券

有価証券の令和2年度末現在高は株券 3件 802,000円で、それぞれ前年度末から増減はない。

### E 出資による権利

出資による権利の令和2年度末現在高は 20件 307,827,000円で、前年度末と比べ件数は 1件の減、金額は 1,735,000円の減となっている。

### ② 物品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の令和2年度末現在高は 299点で、前年度末と比べ 2点の減となっている。

### ③ 債権

債権の令和2年度末現在高は 36,636,000円で、前年度と比べ 3,266,000円の減となっている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	39,902,000	△ 3,266,000	36,636,000
計	39,902,000	△ 3,266,000	36,636,000

### ④ 積立基金

定額の資金を運用する基金（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金）13,000,000円を除く、財政調整基金等の12の積立基金の令和2年度末現在高は、2,525,395,000円となっている。

## 5 むすび

令和2年度潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 29,922,666,931円、歳出が 28,341,021,639円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,514,523,349円の黒字となっている。

各会計の決算状況はおおむね適正であり、職員一人ひとりが「第2次潟上市総合計画」に掲げるまちづくり実現のため、限られた財源の中で財政運営に努力されたものと認められる。

※以下、決算統計でを使用した普通会計の決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、国庫支出金は主に特別定額給付金給付事務費補助金により、4,190,823千円(222.1%)増えており、市債は1,179,366千円(122.8%)、繰入金は主に財政調整基金繰入金の増加により、287,568千円増えている。

一方、繰越金は149,517千円(20.3%)、地方特例交付金は76,330千円(67.7%)、使用料・手数料は主に保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む)の減少により40,900千円(15.9%)の減となっている。

歳入合計は前年度と比較し、5,885,713千円(37.1%)の増となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は306,196千円(11.3%)の減、扶助費は179,789千円(6.6%)の増、公債費は322千円の増でこれら義務的経費は126,085千円(1.7%)の減となっている。また、物件費は607,009千円(32.8%)の増、維持補修費は152,794千円(52.3%)の増、補助費等は3,285,457千円(149.7%)の増、繰出金は74,496千円(5.3%)の増、積立金は229,581千円(48.1%)の増となっている。

投資的経費は、主に天王市民センター整備事業、天王こども園整備事業及び二田追分線改良事業を実施し、前年度と比較し1,272,076千円(78.5%)の増となっている。

歳出合計は前年度と比較し、5,475,575千円(35.8%)の増となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。また、各種税及び使用料等の未納者への対策は、他課との連携を図りながら、滞納の実態に応じた収納対策に取り組むなど、収入未済額の縮減に向け公正・厳正に対処されたい。

地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しているが、財政健全化法では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

令和2年度の本市財政については、基幹収入である市税において、現年課税分の固定資産税の大幅な増収や市民税及び固定資産税における滞納繰越分の収納率の伸び、個人市民税等も堅調に推移したことにより、過去最高の収入額及び収納率となった。

こうした中で令和2年度は、「第2次潟上市総合計画」長期ビジョンの5年目及び「前期基本計画」の最終年を迎え、目指すべき市の将来像「みんなで創る しあわせ実感都市 潟上～文化の風薫る 笑顔あふれるまち～」の実現及び「前期基本計画」の基本目標の達成に向けて、刻々と変化する社会情勢の中で各施策や事業を着実に取り組んできた。また、「評価」の年度として、これまでの成果や課題を整理するとともに「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含し、新たな市民ニーズや生活様式に対応した「後期基本計画」の策定を実施している。

令和3年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とされており、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。新型コロナウイルス感染症は、7月下旬から変異株の影響もあり、全国的に感染が再拡大しており、重症者数の増加に伴う医療体制のひっ迫も見られ、予断を許さない状況が続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済にも甚大な影響を及ぼし、景気の悪化や社会保障制度の拡充に伴う扶助費の増加が見込まれており、今後、本市を取り巻く環境は、より厳しい状況に陥る可能性が危惧される。

こうした極めて不透明な社会情勢の中、人口減少や少子高齢化の進行による社会保障費及び医療費等の増加に加え、公共施設等総合管理計画に沿った施設の更新や統合、維持管理にかかる費用負担が見込まれているなど、多額の財源を要する事業を控えている。

その中で、限りある経営資源を効果的かつ効率的に活用するため、既存事業の休止・廃止も含めた抜本的な見直しや事業の緊急性・必要性といった優先順位に配慮した予算の適正な配分及び執行等、より一層の精査に努めていただきたい。今後は、地域経済の動向やアフターコロナを十分に見据えながら、交流人口の拡大や雇用創出などによる地域活力向上や経済活性化に向けた取組み、更なる有益な公共サービス提供と地域産業の発展に向けたICT技術の導入・活用の検討に注力するとともに、将来に向け持続可能な行財政運営の構築と住民福祉の向上に邁進されることを期待するものである。

# 令和2年度潟上市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月26日から令和3年8月25日まで

## 第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

## 第4 審査の方法

令和2年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された令和2年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

## 第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### 国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495	0	0	11,495
貸 付 金	1,505	0	0	1,505
合 計	13,000	0	0	13,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数の14件はすべて長期の滞納となっているものである。